

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社					
代表者名	氏名	丸岡 亨	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	3712 長距離電気通信業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1517	1471	1424	1373	1272
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3143	3049	2950	2844	2634
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	0		0	0	0
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

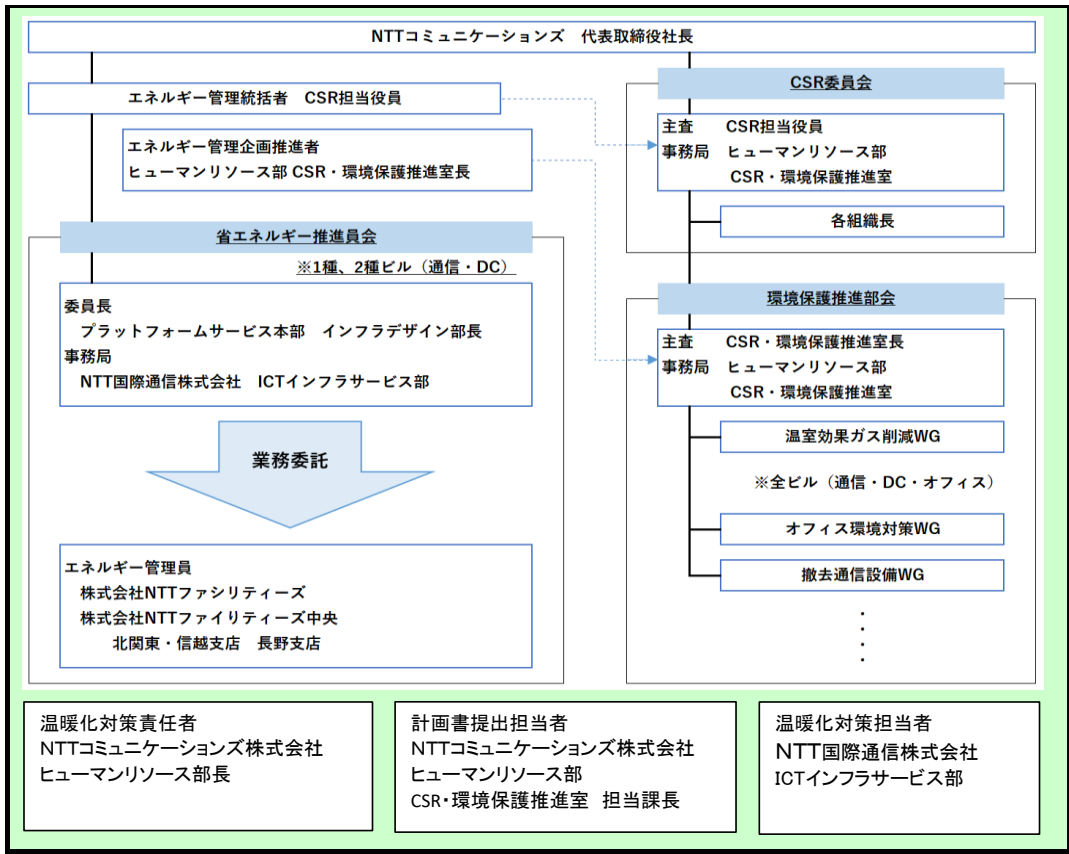
NTTコミュニケーションズ 地球環境憲章

基本理念
NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

基本方針
すべての企業活動において、次の方針を基本とする。

1. 企業責任の遂行
環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。
2. 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援
環境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。
3. 社会活動を通しての貢献
地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。
4. 環境情報の公開
環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。
5. 生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）
(環境負荷の低減の取り組みに加え、) 生態系から得ている恵みと事業活動が与える影響を認識し、自然との共生を推進します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議名 : 石堂ビル 省エネ会議
実施時期 : 毎年6月・12月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,143	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	3.55	単位	GWh	
28年度	調整後排出量	3,119	t-CO ₂	基準原単位	885.35	t-CO ₂ /	GWh	
目標年度	目標排出量	3,049	t-CO ₂	目標原単位	858.78	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に合わせ、年平均1%の削減目標を設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,950	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	3.36	単位	GWh	
	調整後排出量	2,922	t-CO ₂	原単位	877.19	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	6.14	%	削減率	0.92	%		
排出量等の増減理由	余剰空調機設備の停止を実施することで、電気使用量削減に繋がった。 負荷設備の減少およびスリム化を実施することで、生産数量の減少に繋がった。							
第二年度	排出量	2,844	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	2.88	単位	GWh	
	調整後排出量	2,822	t-CO ₂	原単位	988.53	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	9.51	%	削減率	(11.66)	%		
排出量等の増減理由	気温が昨年度に比べ高くなっており、空調の稼働が増加したため原単位上昇に影響してしまった。 通信用電源装置の縮小化に伴い、ビル全体のエネルギー消費量は削減された。 しかし、通信用電源装置のスリム化・高密度化による通信負荷電力も減少したため、原単位の改善には至らなかった。							
第三年度	排出量	2,634	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	3.04	単位	GWh	
	調整後排出量	2,609	t-CO ₂	原単位	865.31	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	16.19	%	削減率	2.26	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	受電設備の更改工事を実施したため、非効率設備が減少し消費電力削減につながった。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130101 空調設定温度、湿度の適正化	H29~H31	1	H31	0.1
2	エネ起	160101 空調台数制御	H29~H31	1	H29	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	24		28	22	25
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上								
1,500kL以上 3,000kL未満	1	3,143						
1,500kL未満			1	2,950	1	2,844	1	2,634
合計	1	3,143	1	2,950	1	2,844	1	2,634

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

15 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤を原則、厳禁としている
公共交通機関の利用促進	可能な限り、公共交通機関の利用を推奨している。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	地球環境保護推進部会	2005年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成 ・不要照明の消灯、機器更改
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・空調調和設備のフィルタ清掃 ・昇降機の運転管理 	12
その他		